

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大建工業株式会社（証券コード：7905）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	BBB+	→	A-
発行登録債予備格付	BBB+	→	A-
国内CP格付	J-2	→	J-1

■格付事由

- (1) 大手建材メーカー。資源を有効活用したエコ素材の研究開発力、それらをベースにした製品への展開力、開発から施工までを手掛ける一貫体制に強みがある。シェアの高い製品が多く、全国規模の販売網を有するなど事業基盤は強固である。22年8月1日に住宅用構造材事業を営む北米の連結子会社が持分法適用関連会社となった。
- (2) 利益は従来より高い水準を維持できると考えている。国内の建材需要は堅調であり、原燃料高に対しては価格改定やコスト削減を進めていることから利益は底堅く推移していくことが想定される。北米においても一部子会社の連結除外の影響はあるが、一定の事業基盤を築いており利益を下支えしている。財務構成も改善しており、健全な水準に至ったとみている。以上を踏まえ格付を1ノッチ引き上げた。見通しは安定的である。
- (3) 23/3期の営業利益は125億円（前期比28.0%減）の予想である。原燃料高に加え、北米の木材製品の市況高が一服するとの見通しである。減益ではあるが、従来よりも高い利益水準となっている。24/3期以降は価格改定の浸透に加え、国内外の堅調な需要にも支えられ収益力が大きく落ち込むことはないとみている。今後は当社の強みである開発力や製品展開力を生かし、機能建材や新素材を拡充することで公共・商業建築分野の売上拡大やリフォーム需要の取り込みを図れるのか注目していく。
- (4) 22/3期末の自己資本比率は41.7%と中期経営計画の同期末目標の40%を超える、財務構成の改善が着実に進んだ。今後の投資は戦略投資を含めても営業キャッシュフローの範囲内とする計画であり、健全な財務構成は維持可能と考えている。

（担当） 加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：大建工業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2019年9月20日	2022年9月20日	0.200%	A-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.280%	A-

対象	発行予定期額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200億円	2021年8月17日から2年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 1. 信用格付を付与した年月日 :** 2022 年 8 月 19 日
- 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者 :** 殿村 成信
主任格付アナリスト : 加藤 直樹
- 3. 評価の前提・等級基準 :**
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要 :**
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日) として掲載している。
- 5. 格付関係者 :**
(発行体・債務者等) 大建工業株式会社
- 6. 本件信用格付の前提・意義・限界 :**
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者 :**
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要 :**
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置 :** なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付 : 予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル